

<自由論題>

新規株式公開企業のメインバンク関係の分析 ～九州所在の IPO 企業と従来企業の比較～

森祐司(下関市立大学)・船岡健太(九州産業大学)

新規株式公開企業(以下、IPO 企業と略す)の企業・銀行間関係の分析については、IPO 以後の長期的な視野の下での研究は多くない。IPO 企業については、海外と比較して日本の企業は設立から上場までに長い年数がかかると言われている。また、IPO 企業は必ずしも VC のみから資金調達しているわけではなく、銀行と取引しながら経営しているケースが多いと考えられることから、銀行から資金調達、あるいは何らかの関係構築があったと考えるのが自然であろう。また、株式公開後においては、IPO 企業は従来企業(公開後、あるいは株式上場後ある程度の年数が経過した企業)と同様の、いわゆるメインバンク関係を構築していったのかについては、必ずしも明確な検証結果があるわけではない。

新興・成長企業の IPO 後のメインバンク形成についての分析は、高度成長期を対象に分析は存在するが、2000 年代のようなメインバンク(MB)の機能・役割が変化した時期を対象とした分析は少ない。また、従来企業と IPO 企業で企業・銀行関係は相異なるのかについても、必ずしも検討されてはいない。このため、本研究では IPO 企業・従来企業の研究を、特に九州に所在する企業を対象に分析する。在九州の企業を取り上げた理由は、第一に、IPO 企業の IT 系への偏りは少なく、メインバンクも都銀のほか地銀など多様で競争も激しいことから、メインバンク関係をバイアスを少なくして分析できるからである。

検証の結果、①企業の資金調達手段が多く、あるいは銀行借入のニーズが小さい企業は取引金融機関数が少ない(減らす)こと、②経営成績のよい安定した企業との取引を金融機関は望むため、そのような企業は取引金融機関数が多いこと、③銀行に依存していた期間が長く(リレーションが強い)企業ほど、(2000 年代には)金融機関取引数を見直すこと、④IPO 企業は、銀行から独立した経営を志向するため、取引先銀行数が少ないこと、が分かった。さらに、IPO 企業の場合、上記の結果をさらに補強する結果も得られている。

メインバンク変更は、九州の上場企業は企業規模が大きく、自己資本比率が高く、未上場期間が長い場合は変更しない可能性が高いことがわかった。また、IPO 企業ではメインバンク変更確率は高くなることも確認された。

IPO 企業の場合でも、概ね上記の内容は支持されるが、金融機関サイドの競争環境などの要因は影響せず、企業・銀行間の関係の要因の方でメインバンク変更に影響し、従来企業よりも変更のハードルが低いことがわかった。